専任スタッフで24時間点呼

中部

危機管理、早めの「予防」大事

【愛知】中部（上田良浩社長、愛知県春日井市）は4日夜から、新規採用した専任スタッフによる完全24時間体制の点呼をスタートさせる。

24時間点呼を実施する本社

同社は昨年、24時間点呼のスタートに向けてテスト運用を開始、深夜早朝の点呼を実施してきた。テスト運用の結果、9人の運行管理者だけではシフトが回せず、営業など他部署のスタッフを動員して対応することになり、現行体制で24時間点呼の実施は困難だと判断した。

「点呼以外にも、みな本来の自分の仕事を持っている。点呼で頭が疲れてアイデアが出なくなるのは本転倒。このまま実施に踏み切れば、業務に支障が出るのは明らかだった。労働時間順守の観点からも、点呼専門のスタッフが必要だと考えた」と上田社長。

同社は昨年12月、トラック運送会社とタクシー会社を買収し、グループ化した。

「輸送の安全確保」「環境対策の推進」および「物流効率化・輸送サービスの向上」の4つを柱として、地域に密着した行政を行っていきたいと考えております。

自動車運送事業者による交通事故が高止まりの状況にあることから、全・環境対策などの対策を施すことによって、安定した事業運営の推進が大命題であることに変わりはありません。引き続き、貨物自動車運送事業の健全性評価事業の認定取得、運輸安全マネジメントの取組み推進などを通じて、事故防止対策を講じていきます。

さらに、適正な労務管理や交付金や高速道路の新料金制度、地球温暖化防止対策として、安定した事業運営の確保を図りつつ、排出ガスの規制に対応した車両への代替や省エネ運転を励行するなど、環境対策についても積極的に取り組んでいく決意を固めております。

政治に対する国民の最大の関心は経済、景気の本格回復ではありますが、当面、諸問題に全力で取り組む所存であります。関係各位の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭所感

環境対策しっかり対応

静トラ協会長
大須賀正孝

ことしの日本は経済回復をはじめ、新たな安定、発展への道筋が明確に描かれる年となることが強く求められます。

われわれトラック運送業界は、引き続き、交通安全・環境対策等の成果を積極的に行います。無事故・無違反ラリーの実施や県下各地域における「トラック安全デー活動」の実施など、事故防止の啓発活動も重要施策の一つとして推進する計画です。

また、昨年11月には中部トラック総合研修センターの発展を遂げるかについて、規制緩和の後の最低車両台数の在り方や適正運賃収受の検証に向けた取り組みなど、「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」で具体的な議論を幅広く展開しました。

しかし現実には、軽油引取税や暫定税率の維持、さらに業界を挙げて強く反対した地球温暖化対策税（環境税）の導入など、事業者のさらなる負担増は避けられない状況です。これらの施策が急激な負担増とならないような措置を講じることも必要です。

業界が注視すべき課題が山積する中ではありますが、トラック産業がわが国経済を支える基幹産業としてさらなる発展を目指さなければなりません。労働環境や地球温暖化対策をはじめとする業界を取り巻く現状が厳しいとはいえ、関係各位のご支援、ご指導、ご鞭撻（べんたつ）にて、諸課題に鋭意対処していきたいと考えております。

年頭所感

事業継続可能な環境へ

愛トラ協会長
川島　誠

経済情報誌の調査によると、ことしは昨年と比べて「悪化」および「踊り場」局面を見込む企業が減少し、「回復」の割合が若干増加すると示されています。ただし、企業規模が小さくなるほど厳しい経営状態が続くとの予測に対し、中小事業者の集まりであるトラック運送業界は、早期に健全な事業が継続できる経営環境の実現を訴えていかなければなりません。

その中で、当協会としては今年度も引き続き、交通安全・環境対策等の成果を積極的に行います。無事故・無違反ラリーの実施やトラック総合研修センターを業界の人材育成に必要不可欠な施設として活用、規制緩和の後の最低車両台数の在り方や適正運賃収受の検証に向けた取り組みなど、「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」で具体的な議論を幅広く展開しました。

しかし現実には、軽油引取税や暫定税率の維持、さらに業界を挙げて強く反対した地球温暖化対策税（環境税）の導入など、事業者のさらなる負担増は避けられない状況です。これらの施策が急激な負担増とならないような措置を講じることも必要です。

業界が注視すべき課題が山積する中ではありますが、トラック産業がわが国経済を支える基幹産業としてさらなる発展を目指さなければなりません。労働環境や地球温暖化対策をはじめとする業界を取り巻く現状が厳しいとはいえ、関係各位のご支援、ご指導、ご鞭撻（べんたつ）にて、諸課題に鋭意対処していきたいと考えております。

年頭所感

正直者が損しない体制

中運局長
森重　俊也

わが国の経済を支える、「ものづくり産業」が集積するこの中部地域では、経済活動は緩やかな持ち直しの動きは見られるものの、依然、厳しい状況にあります。中部運輸局といたしましては、中部地域の未来に向けて新たな可能性をひらくとともに、諸課題に取組むべく、「地域活性化」「安全・安心な交通社会の実現」「環境対策の推進」および「物流効率化・輸送サービスの向上」の4つを柱として、地域に密着した行政を行っていきたいと考えております。

4月からは、バス・タクシー・トラックの全事業者とした街頭検査を実施してきましたが、本年も引き続き街頭検査を実施し、事故の再発防止を図ってまいります。

効率的で環境負荷の小さい物流を目指し、トラックの大型化、物流拠点の集約化、さらに、荷主から物流センターやトラックの荷台の積載率向上に向けた協力要請など、物流効率化に関する施策を積極的に推進してまいります。

トラック事業は国内物流の9割を担う基幹産業であり、安全かつ環境に優しい物流の構築が求められております。

全ト協では、平成19年度から「事業用自動車総合安全プラン2009」の目標「10年間で死者数半減」を達成するために、関係業界と連携しながら、様々な安全対策を推進しております。

飲酒運転根絶をＰＲ

愛トラ協／名一支部水曜会

【愛知】愛知県トラック協会名古屋第一支部の水曜会（森雅大会長）は12月21日、千種区今池で、千種警察署など名古屋東ブロックの6警察署が主催する「飲酒運転根絶リレーパレード」に参加した。

千種署の鈴木和夫署長が「年末の交通安全県民運動も大詰めだが、毎月20日は『飲酒運転ゼロの日』でもある。県内の交通事故死者は19日までに186人。前年同期比で30人減っており、死者数全国ワースト1位の返上も可能だ。残り10日間、何とか事故発生を抑え、明るい気持ちで新年を迎えよう」とあいさつ。

森会長は「飲酒運転は死亡事故に結び付く可能性が高いので、力を合わせ根絶していこう。県内の飲酒運転をなくせば、不名誉なワースト1位からの脱却は必ず実現する」と強調。

さらに、水曜会会員に対し「ことし1年間、交通安全啓発活動に力を入れてきたが、毎回多数のみなさんが参加してくれた。心から感謝している」と述べた。

会員がサインボードなどを掲げる中、「飲酒運転は犯罪です」の横断幕を付けたトラックがパトカーに先導されて出発。千種区や名古屋北署管内を走りながら、飲酒運転根絶をPRした。（星野　誠）

横断幕を付けたトラックが出発

ＲＯＣ導入準備よびかけ

愛トラ 協車両運搬車分科会

【愛知】愛知トラック協会の車両運搬車分科会（中村寿宏委員長）は12月21日、全体会議を開催し、車両運搬車やトラック業界の近況について研修会を行った。

中村委員長は今後の分科会運営について「コンプライアンス（法令順守）や環境問題への変わらぬ努力を継続しつつ、人材育成に力を入れていく」と述べた。

研修会では、日本自動車工業会トラック部会（堀尾浩二部会長）の車両運搬車分科会担当役である田村慎一氏（浜名ワークス）が講演。2008年のピーク時は5590両だった全国の車両運搬車保有台数が、10年には5082両に減少しているデータを示し、「生産台数も通常年次に比べて約3分の1になっている」とキャブオーバー製造業界の苦しい現状を語った。

また、欧州で11年6月からROC（横転抑止装置）の取り付けが義務化されることを受け、日本でも義務化が進むことを示唆。同部会の合同試験データによる装置の安全性を提示して導入準備を呼び掛けた。（梅本　誠治）

謹賀新年

（順不同）

岐阜

岐阜県トラック協会
会長　尾関　卓司

濃飛倉庫運輸株式会社
社長　小澤　義行

岐阜梱包株式会社
社長　堀部　貞夫

梅田運輸株式会社
社長　梅田　裕治

大阪

大阪府トラック協会 河北支部
支部長　河合　良紀

株式会社 ケイシン
社長　丸山　英之

株式会社 シンワ・アクティブ
社長　吉本　英雄

丸松運送株式会社
社長　松本　顕次

大阪此花運送株式会社
社長　吉岡　宏

株式会社 キノシタ
社長　木下　道造

大阪府運輸倉庫協会
会長　中野　正彦

株式会社 ヒガシトゥエンティワン
社長　阿知羅英夫

やまと 運輸株式会社
社長　坂本　龍次

有限会社 ミッション
社長　吉本　俊樹

関西運送株式会社
社長　村田　誠

株式会社 幸運社
社長　森下　正明

中川運送株式会社
会長　中川　才助
社長　中川　晃一

株式会社 福島運送
社長　福島　博

三重

株式会社 ナントラ
社長　河邊　斉

株式会社 カワチョー
社長　川面　長司

大王運輸株式会社
社長　天白　拓治

三重県桑員トラック事業協同組合
理事長　柴田　貢

北進運輸株式会社
社長　中川　進治

三重県富田トラック事業協同組合
理事長　伊藤平治郎

前田運送株式会社
社長　野呂　正高

伊井運輸株式会社
社長　伊井　雅春

三岐通運株式会社
社長　堀田　哲久

野呂水産運輸有限会社
社長　野呂　忠生
常務　野呂　昭暢

三重県トラック事業協同組合
理事長　水谷　義雄

阿倉川運送株式会社
社長　上村　廣和

末広運輸株式会社
社長　東川　強

三重県鈴鹿トラック事業協同組合
理事長　松下　韶允

松下運輸株式会社
社長　松下　韶允

マルサ運送株式会社
社長　金光　三郎

小川運送株式会社
社長　小川　成

三重県トラック協会
会長　上村　廣和

三重県トラック事業協同組合連合会
会長　松下　韶允

三重県交通共済協同組合
理事長　小林　俊二

株式会社 カワキタエクスプレス
社長　川北　辰実

株式会社 中田商事
社長　中田　純一

（レイアウト＝綱島　美穂子）